

令和5-6年度 建築BIM加速化事業 **【交付（変更）申請書】**

1. 代表事業者

名称・商号	株式会社●●●●●建設		
代表事業者登録番号	R5-6-BIM-●●●●	代表事業者登録・通知日	2024年2月1日

代表事業者登録をした事業者の名称を記載してください。

2. プロジェクト

プロジェクト名称（事業名）	○○○○ビル新築工事		
新規・既存の区分	新規	令和5-6年度事業で初めて申請するプロジェクトは【新規】、令和4-5年度事業で申請済みのプロジェクトは【既存】を選択します。	
プロジェクト番号（既存の場合）	BIM-●●●●-●●●●	代表事業者登録通知された登録番号を記載してください。	
新築・改修の区分	新築	令和4-5年度事業で申請済みのプロジェクトは、令和4-5年度に申請した際のプロジェクト番号を記載します。	
地区面積（㎡）	1500	申請するプロジェクトが新築工事の場合は【新築】改修工事、増築工事、修繕工事の場合【改修】を選択します。	
延べ面積（㎡）	3000	面積は、小数点以下を切り捨てた整数を記載してください。	
地階を除く階数	3		

3. 交付申請を行う者

申請区分	名称	面積（㎡）
1 新規	株式会社●●●●●建設	14,212
2 新規	株式会社●●●●●建設	5,250
3 新規	■■■建設株式会社	3,050
4 新規	株式会社▲▲▲工業	500
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
合計		23,012

「3. 交付申請を行う者」の欄については(別紙1)の記載が転記されますので入力する必要はありません。

※「3.交付申請を行う者」の内容は、別紙1に入力することにより自動で記載されます。
 ※上段に変更前、下段に変更後が記載されます。
 ※合計額が補助限度額を超えない額であるか確認してください。

様式②(所定様式)

令和5-6年度建築BIM加速化事業 **【交付（変更）申請書】（別紙1）交付申請を行う者及び交付申請額の詳細**

※同じ内容を複製（コピー）する際や、移動させる際には、
”コピー”→”値貼り付け”を行ってください（切り取り不可）。

新規申請の場合

〇〇〇〇〇ビル新築工事

申請区分	名称	所在地 (都道府県)	設計・施工		事業期間		代表者				担当者							交付申請額【単位：千円】						
			設計・施工 の区分	費用計上	開始日	完了日	役職	氏名	部署	役職	氏名	電話番号	メールアドレス	(1) ソフトウェア 利用費	(2) ソフトウェア 利用関連費	(3) CDE環境 構築・利用費	(4) BIMコーディネーター 人件費	(5) BIMマネージャー 人件費	(6) BIM講習 実施費	(7) BIMモデラー 人件費	設計費 小計	建設工事費 小計	合計	
1	新規	株式会社●●●●●建設	東京都	設計		2024/2/15	2026/6/30	代表取締役社長	●● ●●●	●●●部 ●●●課	課長	●● ●●●	000-000-0000	AAA1@bim-shien.com	2,167	246	883	5,068	5,090	758	0	14,212		14,212
2	新規	株式会社●●●●●建設	東京都	施工		2024/2/15	2026/6/30	代表取締役社長	●● ●●●	〇〇〇部 〇〇〇課	課長	〇〇 〇〇〇	000-000-0011	AAA2@bim-shien.com	900	300	1,000	1,000	1,000	50	1,000	5,250		5,250
3	新規	■■■■建設株式会社	東京都	施工		2024/3/1	2026/2/20	代表取締役	■■ ■■■	■■■部 ■■■課	-	■■ ■■■	111-111-1111	BBB@bim-shien.jp	900	200	400	800	700	50	0	3,050		3,050
4	新規	株式会社▲▲▲工業	東京都	施工		2024/3/1	2026/2/20	代表取締役	▲▲ ▲▲▲	▲▲▲部	部長	▲▲ ▲▲▲	222-222-2222	CCC@bim-shien.co.jp	300	100	50	0	0	50	0	500		500
5																								
6																								
7																								
8																								
9																								
10																								
11																								
12																								
13																								
14																								
15																								
16																								
17																								
18																								
19																								
20																								
21																								
22																								
23																								
24																								
25																								
26																								
27																								
28																								
29																								
30																								

申請する補助事業の担当者を記載してください。
役職がない場合は、「-」を入れてください。

企業の代表者を記載してください。

令和5-6年度事業では、協力事業者も1,000千円を上限に
BIMコーディネーター、BIMマネージャーを補助対象とすることが可能となりました。

申請するプロジェクトにおけるBIM活用の開始日及び完了日を記載してください。
※開始日は、代表事業者登録完了通知日以降の日付としてください。

設計・施工の区分を【設計・施工】で選択した場合に、
費用計上する区分【設計費】又は【建設工事費】を選択してください。

【設計】と【施工】の区分を選択してください。
同じ事業者が【設計】と【施工】両方を行う場合は、【設計】と【施工】の補助対象
経費を明確に分けることが可能な場合は2行に分け、【設計】と【施工】をそれぞれで
記載することが可能です。

交付申請を行う代表事業者又は協力事業者の名称（正式名称）を記載してください。
※上から代表事業者、協力事業者の順に記載してください。また企業名称は株式会社等との間にスペースは入れないで記載してください。

申請の区分（新規・変更・申請済・取り下げ）を選択してください。
交付申請（交付決定前の申請）
・当初、交付申請の場合は、【新規】を選択してください。
交付変更申請（交付決定後に変更を申請）を行う場合
・交付決定時から変更のあった補助事業者は【変更】を選択し、その他変更の無い補助事業者は【申請済】
を選択してください。
・交付変更申請の際に新たに補助事業者を追加する場合は、【新規】を選択してください。
・事業途中で当該補助事業者が不参加となる場合は、【取り下げ】を選択してください。

<2段書きの欄について>

交付申請（交付決定前の申請）
新規：下段に記載してください（上段は空欄としてください）。
交付変更申請（交付決定後に変更を申請）を行う場合
新規：下段にのみ記載してください（新規に協力事業者を追加した場合）。
変更：上段に変更前、下段に変更後を記載してください。
取り下げ：上段に申請済の内容を記載し、下段は「0」としてください。
申請済：変更の無い補助事業者の欄は、上段、下段の両方に申請済（交付決定時）の
内容を記載してください。
※ 申請の無い交付申請額の欄には「0」を入力してください。

※変更申請の場合、上段に変更前、下段に変更後を入力してください。
※当初及び事業者追加の場合、上段は未入力としてください。
※事業期間は見込みでも構いません。
※合計額が補助限度額を超えない額であるか確認してください。
※設計・施工の区分で"設計・施工"を選ばれた場合には、費用計上にて"設計費"又は"建設工事費"のどちらの費用に計上するか選択してください。

令和4-5年度事業で受け取った金額を入力してください。

合計	(0)	(0)	(0)
	14,212	8,800	23,012
既存プロジェクト交付済額	(6,300)	(0)	(6,300)
	6,300	0	6,300
合計+既存プロジェクト交付済額	(6,300)	(0)	(6,300)
	20,512	8,800	29,312

※合計が赤く表示された場合には、補助限度額をご確認ください。合計+既存プロジェクト交付済額が赤く表示された場合も、補助限度額の超過となりますのでご注意ください。

■要件適合を確認した建築士

プロジェクト全体に責任を持つ建築士の情報を記載してください。

氏名	〇〇〇〇
建築士資格	一級 建築士
登録番号	大臣 登録 第 10011000 号
所属建築士事務所	〇〇〇〇

※建築士は本要件適合確認チェックシートの内容について責任を持つものとする。

不正があった場合、建築士法に基づき処分される場合があることに留意すること。

■チェックシート

申請するプロジェクトの内容を記載及び該当する項目にチェックをしてください。

① 敷地に接する道路の中心線以内の地区面積が1,000㎡以上である(大規模プロジェクトのみの要件)	
敷地に接する道路の中心線以内の地区面積 (㎡)	1,500
② 延べ面積が1,000㎡以上である(大規模プロジェクトのみの要件)	
延べ面積 (㎡)	3,000
③ 地階を除く階数が3以上である(大規模プロジェクトのみの要件)	
地階を除く階数	3
④ 耐火建築物等又は準耐火建築物等である	
	耐火建築物等
⑤ 建築物エネルギー消費性能基準に適合する	
	適合する
⑥ 公共的通路等を整備する	
<input checked="" type="checkbox"/> 建築協定、地区計画、景観条例、屋外広告物条例、バリアフリー条例等により、建築物の形態や意匠について義務や制限がある(義務や制限がなくとも、地域のデザインコード等の任意のルールに従う)	※左記において該当する規定を記入してください。 地区計画
<input type="checkbox"/> 敷地内に、建築基準法に基づき公開空地を整備する、都市施設や地区計画施設として空地を整備する、都市計画道路等が予定されている敷地の部分を空地とする、都市再生安全確保計画に基づき帰宅困難者の避難空間等を確保する、建築協定により空地を確保するなど、敷地内に空地を設けることについて義務や制限がある(義務や制限がなくとも、前面道路と敷地内の空地や緑地が一定的に利用できる、周辺道路の歩道と敷地内の一部が歩行空間として一体的に利用できる、周辺の緑地と一体的に植栽や樹木を整備するなどの対応をする)	
<input type="checkbox"/> 屋内空間について、自治体に災害時の一時滞在先や避難先として登録している場合、建物利用者以外の通行を想定した廊下やホールなどで2以上の出入り口がある場合、設置階に来客が想定される業態の店舗等があり、共用部分に自由に利用できるベンチ・テーブルやイベント用スペースがあり滞留可能な空間がある場合など、公共的に利用できるものがある	
<input type="checkbox"/> 幹線道路の沿道の整備に関する法律に基づく沿道区域において、遮音上有効な形態を有する建築物の整備が義務付けられている	
<input type="checkbox"/> 公共駐車場と一体的に整備される	
<input type="checkbox"/> 都市拠点整備総合計画区域内において整備される	
⑦ 原則として土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第9条第1項に規定する土砂災害特別警戒区域外に存する	
	<input checked="" type="checkbox"/> 区域外である
⑧ ①②③に該当する大規模プロジェクトにおいては、BIMモデルの活用により業務の効率化又は高度化に資するものとして国土交通省が定める利用方法を選択する。	
<input checked="" type="checkbox"/> クラウド上でのモデル共有等による関係者間の高効率なコミュニケーションや合意形成における活用	新築で、上記①②③をすべて満たす大規模プロジェクトの場合は、BIMの活用について、本項目の該当する項目にチェックをしてください(複数選択可)。
<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響に対する設計最適化等のシミュレーションにおける活用	
<input type="checkbox"/> BIMデータの重ね合わせによる干渉チェック等の整合確認における活用	
<input type="checkbox"/> 工事計画モデル等を用いた施工現場における安全管理や工程管理における活用	
<input type="checkbox"/> 重機や車両の配置、資材搬送計画等の施工計画における活用	
<input type="checkbox"/> 建機と連動したICT施工等の工事管理における活用	
<input type="checkbox"/> モデルデータと連携した部材加工や製品検査における開発	
<input type="checkbox"/> 上記以外の方法 ()	

※建築物の要件適合等について疑義がある場合には、図面等を送付し、実施支援室の見解を求めることも可能です。

jGrantsにおいて、どの要件への適合か、どのような疑義があるのかなどを具体的に記した上で、図面の画像ファイル等を送付してください。

様式④(所定様式)

令和5-6年度 建築BIM加速化事業【交付(変更)申請書】(別紙3)

作成するBIMモデルの利用方法

設計		<input type="checkbox"/> 発注者等関係者との合意形成
		<input type="checkbox"/> クラウド上等における情報の一元化・コミュニケーション
		<input type="checkbox"/> 設計の最適化(環境影響シミュレーション等)
		<input checked="" type="checkbox"/> 不整合のない図面作成
		<input type="checkbox"/> 構造設計との情報共有
		<input type="checkbox"/> 設備設計との情報共有
		<input type="checkbox"/> 積算・コスト管理
施工	仮設	<input type="checkbox"/> 仮設工事
	基礎	<input type="checkbox"/> 土工事 <input type="checkbox"/> 地業工事
	躯体	<input checked="" type="checkbox"/> 鉄筋工事 <input checked="" type="checkbox"/> コンクリート工事 <input type="checkbox"/> 型枠工事
		<input type="checkbox"/> 鉄骨工事 <input type="checkbox"/> 既成コンクリート工事 <input type="checkbox"/> 木工事
	仕上	<input type="checkbox"/> 防水工事 <input type="checkbox"/> 石・タイル工事 <input checked="" type="checkbox"/> 木工事
		<input checked="" type="checkbox"/> 屋根工事 <input type="checkbox"/> 金属工事 <input type="checkbox"/> 建具工事
<input type="checkbox"/> 左官・塗装工事		
<input checked="" type="checkbox"/> 内装工事 <input type="checkbox"/> ユニット工事 <input type="checkbox"/> 外構工事		
設備	<input type="checkbox"/> 電気設備 <input checked="" type="checkbox"/> 機械設備 <input type="checkbox"/> 昇降機	

※複数回答可です。

設計・施工の区分において設計を選択した場合は設計の部分、施工を選択した場合は施工の部分にチェックを入れてください。

なお、施工を選択し、設計BIMとの整合を確認する等を行う場合は設計及び施工にチェックを入れてください。

様式⑧(所定様式)

令和5-6年度 建築BIM加速化事業

維持管理の効率化に資するBIMモデル整備宣言書

令和 6 年 3 月 1 日

代表事業者登録通知日以降の日付としてください。

建築BIM加速化事業実施支援室 殿

住 所 ○○県△△市□□町●●1丁目1番1号

名称・商号 株式会社●●●●●建設

氏 名 代表取締役社長 ●● ●●●●

当社は、維持管理の効率化に資するBIMモデルを整備することを宣言します。

住所は、都道府県名から記載してください。

様式①で記載した「名称・商号」が転記されます。

氏名は、企業代表者の役職と氏名を記載してください。

様式⑨(所定様式)

令和 5 - 6 年度 建築BIM加速化事業

維持管理の効率化に資する BIMモデル整備宣言概要書

令和 6 年 3 月 1 日

様式⑧で入力した日付が転記されます。

建築BIM加速化事業実施支援室 殿

住所及び氏名は様式⑧から、
名称・商号は様式①から、
転記されます。

住 所 ○○県△△市□□町●●1丁目1番1号
名称・商号 株式会社●●●●●●建設
氏 名 代表取締役社長 ●● ●●●●

様式①で入力したプロジェクト名称が転記されます。

< BIMモデル整備概要 >

プロジェクト名称 ○○○○○ビル新築工事

データ形式	概 要
.ifc	<ul style="list-style-type: none">・ 建物の外装の 3 D データ・ 建物内部（壁、床、天井、開口部等）の 3 D データ・ 建材、設備等の属性情報の一部
	整備するBIMデータのデータ形式（拡張子） 及び概要等を記載してください。